

JICA・東大、現地で共同研究

日本と北アフリカ諸国が、ほぼ無尽蔵にある砂で太陽電池を作る共同研究をサハラ砂漠で始める。国際協力機構（JICA）や東京大学はアルジェリア高等教育・科学研究省などと2015年までの計画に合意、5年で電池原料の生産技術にメドをつける。チュニジアの産官を交えた研究組織も12月に立ち上げた。

サハラの砂から 太陽電池材料

いずれも日差しに恵まれた現地で電池原料のシリコンを安く量産し、将来の発電事業に発展させる計画だ。太陽電池はケイ石から作る半導体向けシリコンの転用が多い。太陽電池の普及でシリコン不足が懸念される。太陽光発電を成長産業と考える北アフリカ諸国と、発電事業にも関わりたい日本側が研究の必要性で

生産技術、5年でメド

一致した。砂が含む酸化シリコンを太陽電池向けの純度99・9999%以上のシリコンに変える。サハラ砂漠の砂は酸化シリコンに富む。JICAが総額3億円を支援する予定。東大や東京工業大のほか弘前大、物質・材料研究機構なども加わる。アルジェリア側はオラン工科大や高等教育研究省アドウラル再生可能エネルギー開発部門などが連携する。